

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,040,347 (532,435)	1,122,118 (573,175)	2,190,509
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	138,160	102,304	240,811
四半期(当期)利益	(百万円)	110,854	81,502	178,158
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	77,069 (43,240)	61,486 (31,475)	133,768
四半期(当期)包括利益	(百万円)	120,744	114,252	184,561
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	83,854	84,296	142,421
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	885,096	990,990	927,141
資産合計	(百万円)	2,993,356	3,263,839	3,068,685
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	47.13 (26.44)	37.61 (19.25)	81.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	47.09	37.57	81.77
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.6	30.4	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	115,831	55,604	293,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	54,610	83,070	154,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,614	22,048	94,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	231,021	233,764	231,929

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、住友化学グループ(当社および関係会社275社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

(情報電子化学)

第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用の範囲に含めていた旭友電子材料科技(無錫)有限公司の持分を追加取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

また、当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ818億円増加し、1兆1,221億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,021億円、営業利益は919億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は615億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

（売上収益）

売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇による影響もあり、前年同四半期の1兆403億円に比べ818億円増加し1兆1,221億円となりました。

（コア営業利益／営業利益）

コア営業利益は、医薬品の国内における薬価改定や北米での販売費の増加、前年同四半期の一時的な事業譲渡益の計上による影響に加えて、石油化学の千葉工場やシンガポールでの定期修繕、健康・農業関連事業の原料価格上昇による交易条件の悪化などの影響により、前年同四半期の1,270億円に比べ249億円減少し1,021億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前年同四半期において条件付対価に係る公正価値変動の益や固定資産売却益を計上したことから、前年同四半期の91億円の利益に比べ193億円悪化し102億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の1,361億円に比べ442億円減少し919億円となりました。

（金融収益及び金融費用／税引前四半期利益）

金融収益及び金融費用は、当第2四半期連結会計期間末にかけて円安が進行し、多額の為替差益を計上したことから、前年同四半期の21億円の利益に比べ83億円改善し、104億円の利益となりました。以上の結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,382億円に比べ359億円減少し、1,023億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期利益)

法人所得税費用は208億円となり、税引前四半期利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、20.3%となりました。

以上の結果、四半期利益は、815億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の338億円に比べ138億円減少し、200億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の771億円に比べ156億円減少し、615億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、603億円増加し3,804億円となりました。コア営業利益は、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの高稼働の維持による業績改善の一方、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響などにより前年同四半期に比べ65億円減少し354億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料は需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、206億円増加し1,409億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ25億円増加し128億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムやタッチセンサーパネルは販売価格が下落しましたが、偏光フィルムは需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、69億円増加し1,954億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ58億円増加し148億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農業は、南米やアジアなど海外を中心に出荷が増加しました。一方、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、ほぼ横ばいの1,381億円となりました。コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ59億円減少し25億円となりました。

(医薬品)

北米では、ラツータ(非定型抗精神病薬)やアプティオム(抗てんかん剤)などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、54億円減少し2,427億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響や販売費の増加に加え、前年同四半期において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前年同四半期に比べ189億円減少し393億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、11億円減少し246億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ31億円減少し32億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,952億円増加し、3兆2,638億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,123億円増加し、1兆9,288億円となりました。有利子負債が前連結会計年度末に比べ645億円増加し、9,066億円となりました。また、営業債務及びその他の債務が増加しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ829億円増加し、1兆3,351億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、30.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の減少や運転資金の増加等により、前年同四半期に比べ602億円減少し、556億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期に比べ285億円支出が増加し、831億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の612億円の収入に対して、当第2四半期連結累計期間は275億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、220億円の収入となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ18億円増加し、2,338億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は806億円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

（健康・農業関連事業）

2018年6月1日、健康・農業関連事業研究所（兵庫県宝塚市）内に新設した合成研究棟「ケミストリーリサーチセンター（Chemistry Research Center）」（以下「CRC」という。）の稼働を開始しました。これまで宝塚地区内外に分散していた新薬探索から工業化検討までの国内における有機合成研究機能をCRCに集約することで、新薬の発明や製品開発の加速を図ります。

また、連結子会社であるベラント バイオサイエンス LLCは、2018年7月、「バイオリショナルリサーチセンター」を米国イリノイ州にある同社の本社近接地に建設した新施設に移転し、稼働を開始しました。この移転により、ベラント バイオサイエンス LLC本社と近接している立地を生かし、同社のマーケティング・販売と研究開発とのさらなる一体化を進め、研究開発強化につなげていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(注)2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	111,052	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,666	6.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,153	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,053	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,225	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,807	1.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,698	1.51
計	-	501,685	30.68

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 111,052千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 100,666千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 38,153千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 30,053千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 26,807千株であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。
- 3 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者2社が2018年9月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,979	0.36
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,829	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	76,164	4.60
計	-	85,972	5.19

- 4 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2018年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,504	0.94
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	65,904	3.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	19,824	1.20
計	-	101,233	6.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,424,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,997,000	1,627,997	-
単元未満株式	普通株式 5,990,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,997	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	816株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,424,000	-	20,424,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.00
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,459,000	-	21,459,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		231,929	233,764
営業債権及びその他の債権		530,571	555,291
その他の金融資産		6,720	5,006
棚卸資産		446,801	489,864
その他の流動資産		38,797	59,941
流動資産合計		1,254,818	1,343,866
非流動資産			
有形固定資産	9	675,745	731,279
のれん	9	122,849	129,346
無形資産	9	232,629	243,602
持分法で会計処理されている 投資		294,370	296,768
その他の金融資産		316,888	349,751
退職給付に係る資産		67,693	67,039
繰延税金資産		62,146	62,931
その他の非流動資産		41,547	39,257
非流動資産合計		1,813,867	1,919,973
資産合計		3,068,685	3,263,839

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	289,190	310,588
営業債務及びその他の債務		486,832	512,294
その他の金融負債		52,244	50,499
未払法人所得税等		28,078	24,330
引当金		94,796	101,522
その他の流動負債		77,810	79,128
流動負債合計		1,028,950	1,078,361
非流動負債			
社債及び借入金	10	552,971	596,042
その他の金融負債		96,655	107,001
退職給付に係る負債		39,871	40,880
引当金		24,620	24,049
繰延税金負債		58,404	66,764
その他の非流動負債		15,000	15,669
非流動負債合計		787,521	850,405
負債合計		1,816,471	1,928,766
資本			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		21,688	20,889
利益剰余金		738,882	780,549
自己株式		8,296	8,318
その他の資本の構成要素		85,168	108,171
親会社の所有者に帰属する持分合計		927,141	990,990
非支配持分		325,073	344,083
資本合計		1,252,214	1,335,073
負債及び資本合計		3,068,685	3,263,839

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5, 6	1,040,347	1,122,118
売上原価		677,862	761,234
売上総利益		362,485	360,884
販売費及び一般管理費		262,937	291,697
その他の営業収益	7	18,816	4,443
その他の営業費用	7	4,960	5,586
持分法による投資利益		22,693	23,888
営業利益		136,097	91,932
金融収益	8	9,348	16,198
金融費用	8	7,285	5,826
税引前四半期利益		138,160	102,304
法人所得税費用		27,306	20,802
四半期利益		110,854	81,502
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		77,069	61,486
非支配持分		33,785	20,016
四半期利益		110,854	81,502
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		47.13	37.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		47.09	37.57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5	532,435	573,175
売上原価		349,610	389,782
売上総利益		182,825	183,393
販売費及び一般管理費		135,610	144,983
その他の営業収益		10,152	2,340
その他の営業費用		2,699	3,408
持分法による投資利益		15,225	10,494
営業利益		69,893	47,836
金融収益		4,537	5,927
金融費用		3,022	3,162
税引前四半期利益		71,408	50,601
法人所得税費用		12,930	10,232
四半期利益		58,478	40,369
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		43,240	31,475
非支配持分		15,238	8,894
四半期利益		58,478	40,369
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.44	19.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.40	19.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	110,854	81,502
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	7,864	12,608
確定給付制度の再測定	66	7
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	867	1,791
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,931	14,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	212	229
在外営業活動体の換算差額	4,961	20,879
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,214	2,764
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,959	18,344
税引後その他の包括利益	9,890	32,750
四半期包括利益	120,744	114,252
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,854	84,296
非支配持分	36,890	29,956
四半期包括利益	120,744	114,252

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	58,478	40,369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	5,348	8,824
確定給付制度の再測定	56	234
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	325	226
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,967	9,284
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	505	716
在外営業活動体の換算差額	6,539	14,088
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,263	4,771
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7,297	19,575
税引後その他の包括利益	12,264	28,859
四半期包括利益	70,742	69,228
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,537	54,224
非支配持分	17,205	15,004
四半期包括利益	70,742	69,228

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					確定給付 制度の 再測定
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2017年4月1日		89,699	22,105	623,508	8,228	92,984	-
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2017年4月1日調整後残高		89,699	22,105	623,508	8,228	92,984	-
四半期利益		-	-	77,069	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,520	22
四半期包括利益合計		-	-	77,069	-	5,520	22
自己株式の取得		-	-	-	33	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
配当金	11	-	-	11,446	-	-	-
非支配持分との取引		-	281	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	2,118	-	2,096	22
その他の増減額		-	-	369	-	21	-
所有者との取引額等合計		-	281	8,959	33	2,075	22
2017年9月30日		89,699	21,824	691,618	8,261	96,429	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日		4,924	2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2017年4月1日調整後残高		4,924	2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
四半期利益		-	-	-	77,069	33,785	110,854
その他の包括利益		194	1,049	6,785	6,785	3,105	9,890
四半期包括利益合計		194	1,049	6,785	83,854	36,890	120,744
自己株式の取得		-	-	-	33	-	33
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
配当金	11	-	-	-	11,446	6,742	18,188
非支配持分との取引		-	-	-	281	2,605	2,886
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	2,118	-	-	-
その他の増減額		-	-	21	390	-	390
所有者との取引額等合計		-	-	2,097	11,370	9,347	20,717
2017年9月30日		4,730	1,483	90,216	885,096	330,834	1,215,930

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	8,296	104,034	-
会計方針の変更による 影響額	3	-	60	-	-	-
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	8,296	104,034	-
四半期利益	-	-	61,486	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	11,824	30
四半期包括利益合計	-	-	61,486	-	11,824	30
自己株式の取得	-	-	-	22	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
配当金	11	-	19,621	-	-	-
非支配持分との取引	-	799	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	83	-	113	30
その他の増減額	-	-	175	-	110	-
所有者との取引額等合計	-	799	19,879	22	223	30
2018年9月30日	89,699	20,889	780,549	8,318	116,081	-

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日	2,852	16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	3	-	-	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	2,852	16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益	-	-	-	61,486	20,016	81,502
その他の包括利益	690	10,266	22,810	22,810	9,940	32,750
四半期包括利益合計	690	10,266	22,810	84,296	29,956	114,252
自己株式の取得	-	-	-	22	-	22
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	11	-	-	19,621	11,602	31,223
非支配持分との取引	-	-	-	799	158	957
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	83	-	-	-
その他の増減額	-	-	110	65	645	580
所有者との取引額等合計	-	-	193	20,507	11,115	31,622
2018年9月30日	2,162	5,748	108,171	990,990	344,083	1,335,073

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	138,160	102,304
減価償却費及び償却費	52,682	51,280
持分法による投資損益(は益)	22,693	23,888
受取利息及び受取配当金	4,874	5,436
支払利息	5,302	4,894
事業構造改善費用	1,393	2,374
条件付対価に係る公正価値変動	4,067	6,850
固定資産売却損益(は益)	6,773	24
営業債権の増減額(は増加)	5,294	1,876
棚卸資産の増減額(は増加)	31,177	29,597
営業債務の増減額(は減少)	19,334	9,128
引当金の増減額(は減少)	6,147	1,271
その他	45,726	36,034
小計	113,002	62,990
利息及び配当金の受取額	20,821	22,987
利息の支払額	5,202	5,054
法人所得税の支払額	11,359	24,126
事業構造改善費用の支払額	1,431	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,831	55,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	61,871	75,183
固定資産の売却による収入	7,364	470
子会社の取得による収支(は支出)	-	3,348
投資の取得による支出	13,703	6,411
投資の売却及び償還による収入	3,699	7
その他	9,901	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,610	83,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,810	36,373
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	39,000	24,000
長期借入れによる収入	2,479	63,958
長期借入金の返済による支出	24,341	46,836
社債の発行による収入	39,790	49,725
社債の償還による支出	45,000	70,000
リース債務の返済による支出	1,594	1,650
配当金の支払額	11,446	19,621
非支配持分への配当金の支払額	6,742	11,599
非支配持分からの子会社持分取得による支出	3,637	1,701
その他	313	601
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,614	22,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,119	7,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,726	1,835
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,021	233,764

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取り決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2018年11月13日に代表取締役社長 十倉雅和によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月改訂。以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号における収益認識は、顧客への財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で行います。当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております(インプット法)。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	320,104	120,236	188,546	137,701	248,084	1,014,671	25,676	-	1,040,347
セグメント間の 内部売上収益	3,134	2,601	482	1,180	4	7,401	30,786	38,187	-
計	323,238	122,837	189,028	138,881	248,088	1,022,072	56,462	38,187	1,040,347
セグメント利益 (コア営業利益)	41,853	10,313	9,009	8,367	58,147	127,689	6,323	6,999	127,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6,999百万円には、セグメント間取引消去1,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	380,418	140,856	195,414	138,139	242,700	1,097,527	24,591	-	1,122,118
セグメント間の 内部売上収益	2,961	3,734	457	2,430	5	9,587	31,845	41,432	-
計	383,379	144,590	195,871	140,569	242,705	1,107,114	56,436	41,432	1,122,118
セグメント利益 (コア営業利益)	35,383	12,849	14,827	2,470	39,275	104,804	3,190	5,888	102,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,888百万円には、セグメント間取引消去1,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3.重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。なお、売上収益およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
セグメント利益	127,013	102,106
条件付対価に係る公正価値変動	4,067	6,850
事業構造改善費用	1,393	2,374
固定資産売却益	6,773	24
その他	363	974
営業利益	136,097	91,932
金融収益	9,348	16,198
金融費用	7,285	5,826
税引前四半期利益	138,160	102,304

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	166,630	60,640	97,789	70,229	123,461	518,749	13,686	-	532,435
セグメント間の 内部売上収益	1,701	1,382	283	573	2	3,941	18,371	22,312	-
計	168,331	62,022	98,072	70,802	123,463	522,690	32,057	22,312	532,435
セグメント利益 (コア営業利益)	26,820	5,465	5,706	2,870	32,200	73,061	3,928	3,481	73,508

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,481百万円には、セグメント間取引消去613百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,094百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	194,793	72,308	106,257	68,771	118,394	560,523	12,652	-	573,175
セグメント間の 内部売上収益	1,721	1,600	207	1,414	-	4,942	17,154	22,096	-
計	196,514	73,908	106,464	70,185	118,394	565,465	29,806	22,096	573,175
セグメント利益 又は損失() (コア営業利益)	17,556	6,937	10,536	161	19,592	54,460	1,550	2,106	53,904

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,106百万円には、セグメント間取引消去1,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3.重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。なお、売上収益およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
セグメント利益	73,508	53,904
条件付対価に係る公正価値変動	3,006	4,356
事業構造改善費用	855	1,789
固定資産売却益	402	18
その他	156	59
営業利益	69,893	47,836
金融収益	4,537	5,927
金融費用	3,022	3,162
税引前四半期利益	71,408	50,601

6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	142,696	84,689	6,874	38,697	102,947	21,487	397,390
中国	100,681	12,514	81,048	4,566	11,368	21	210,198
北米 (うち、米国)	7,062 (6,330)	15,278 (15,156)	3,416 (3,416)	24,535 (23,052)	120,902 (118,576)	60 (60)	171,253 (166,590)
その他	129,979	28,375	104,076	70,341	7,483	3,023	343,277
合計	380,418	140,856	195,414	138,139	242,700	24,591	1,122,118

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産売却益	6,773	24
事業譲渡益	8,911	-
その他	3,132	4,419
合計	18,816	4,443

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
事業構造改善費用(注)	1,393	2,374
その他	3,567	3,212
合計	4,960	5,586

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	1,811	2,711
受取配当金	3,063	2,725
為替差益	2,967	10,237
その他	1,507	525
合計	9,348	16,198

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	5,302	4,894
その他	1,983	932
合計	7,285	5,826

9.有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は63,175百万円です。当第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は88,505百万円であります。

10.社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	128,521	169,556
コマーシャル・ペーパー	34,000	58,000
長期借入金	417,478	437,160
社債	262,162	241,914
合計	842,161	906,630

(2)社債の発行・償還

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第55回 無担保社債	2017年9月13日	2037年9月13日	10,000	0.880	なし
住友化学株式会社	第56回 無担保社債	2017年9月13日	2027年9月13日	20,000	0.380	なし
住友化学株式会社	第57回 無担保社債	2017年9月13日	2024年9月13日	10,000	0.240	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第37回 無担保社債	2007年9月18日	2017年9月15日	20,000	1.940	なし
住友化学株式会社	第46回 無担保社債	2012年9月21日	2017年9月21日	25,000	0.572	なし

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第58回 無担保社債	2018年4月17日	2038年4月16日	30,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第59回 無担保社債	2018年4月17日	2028年4月17日	20,000	0.355	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第38回 無担保社債	2008年4月22日	2018年4月20日	20,000	1.760	なし
住友化学株式会社	第48回 無担保社債	2013年6月12日	2018年6月12日	40,000	0.623	なし
大日本住友製薬株式会社	第5回 無担保社債	2011年9月8日	2018年9月7日	10,000	0.821	なし

11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	2017年3月31日	2017年6月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日

なお、基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	16,351	10.00	2017年9月30日	2017年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2018年9月30日	2018年12月3日

12. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	77,069	61,486
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	77,069	61,486
期中平均普通株式数(千株)	1,635,126	1,635,035
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	47.13	37.61
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	43,240	31,475
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	43,240	31,475
期中平均普通株式数(千株)	1,635,111	1,635,025
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	26.44	19.25

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	77,069	61,486
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	74	63
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	76,995	61,423
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,126	1,635,035
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	47.09	37.57
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	43,240	31,475
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	71	58
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	43,169	31,417
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,111	1,635,025
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	26.40	19.21

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より IFRS 第 15 号を適用しております。これによ
る、基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益に与える影響は軽微であります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	262,162	265,559	241,914	243,616
長期借入金	417,478	420,778	437,160	439,146
リース債務	8,299	8,490	7,788	7,929

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金およびリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	63,773	63,773
長期未収利息	-	-	11,468	11,468
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	889	-	889
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	4,356	-	4,356
その他の金融資産	-	-	823	823
小計	-	5,245	76,064	81,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	185,674	-	51,643	237,317
小計	185,674	-	51,643	237,317
合計	185,674	5,245	127,707	318,626
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,897	-	3,897
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	464	-	464
条件付対価	-	-	86,616	86,616
その他の金融負債	-	-	14,744	14,744
合計	-	4,361	101,360	105,721

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	68,311	68,311
長期未収利息	-	-	12,385	12,385
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	748	-	748
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	6,655	-	6,655
その他の金融資産	-	-	742	742
小計	-	7,403	81,438	88,841
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	202,131	-	60,009	262,140
小計	202,131	-	60,009	262,140
合計	202,131	7,403	141,447	350,981
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,463	-	3,463
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	1,290	-	1,290
条件付対価	-	-	99,647	99,647
その他の金融負債	-	-	14,153	14,153
合計	-	4,753	113,800	118,553

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	78,797	46,390	118,165	76,064	51,643	101,360
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	1,119	2,257	4,067	1,811	1,582	6,850
純損益(注2)	1,119	-	4,067	1,811	-	6,850
その他の包括利益(注3)	-	2,257	-	-	1,582	-
増加	-	10,566	-	-	7,069	-
減少	50	11	430	1,605	3	928
その他(注4)	376	134	236	5,168	282	6,518
四半期末残高	80,242	54,554	113,904	81,438	60,009	113,800

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末94,708百万円、当第2四半期連結会計期間末100,343百万円）および割引率（前連結会計年度末4.08%、当第2四半期連結会計期間末4.23%）であります。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

14. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および債務保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
共同支配企業	111,976	138,315
従業員(住宅資金)	89	79
その他	491	557
合計	112,556	138,951

(2) 保証類似行為

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
共同支配企業	276,713	296,404
<p>ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。</p>		

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(第138期中間配当)

2018年10月31日開催の取締役会において、第138期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	17,985百万円
1株当たりの中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	瀬	洋	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	英	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。